

時論

令和はどんな時代となるのか

令和が始まってまもなく2ヶ月が経とうとしている。

米中貿易戦争の再燃で株価が6営業日連続で下落するなど波乱含みのスタートとなったが、国内外で祝賀ムードも高まり、新鮮な気持ちで新しい時代を迎えることが出来たのではないかと思う。

ラグビーワールドカップ、東京オリンピック、大阪万博などの国際的なイベントを通じたインバウンドの更なる拡大や、リニア中央新幹線開通による日本の交通網の激変など将来に向けた明るい話題には事欠かない。

しかし、当然のことではあるが元号が変わったからといって、経済や社会がリセットされる訳ではなく、これから迎える令和の時代には、解決していかなければならない多くの難問がある。

令和で迎える、大きな課題の一つが人口減少の本格化である。

本格化とは、都市部での人口減少が始まるということで、国立社会保障・人口問題研究所の試算によると、令和12年に当たる2030年には東京でも人口減少が始まり、日本は本格的な人口減少時代を迎えることになる。

更に、東京では人口減少が始まるとともに急速な高齢者人口の増加が見込まれている。

団塊の世代が後期高齢者となり、社会保障費が急増する2025年問題は、元号に置き換えると令和7年問題となり、かなり間近に迫った問題となっている。

首都圏の高齢者人口は令和27年(2045年)までに約270万人増加する、これは現在の京都府や広島県の人口に匹敵する規模である。高齢者の急増に伴って、首都圏では医療介護施設など高齢者向けインフラの不足が深刻化し、一方、高齢化の先進地域である東北などでは、高齢者人口までも減少に転じ、高齢者インフラの余剰が発生してくる。ライフスタイルや働き方に応じた対流方の人口移動など、様々な社会システムを変えていく必要がある。

また、高齢化が進むのは人間だけではない、前回の東京オリンピック前後に相次いで作られた社会インフラが100年を超えて来るのが2050年前後、令和32年である。

資金的な裏付けを伴った長期的な維持保全計画が打ち出されなければ、道路や橋にとどまらず、上下水道などの生活インフラでさえ、現状のまま維持できるのかは全く分からない。地域によっては、水道の蛇口をひねると水が出てくるという、これまでは当たり前であった行政サービスが維持出来なくなる可能性もある。

財政再建の先送りにより膨張が続く財政赤字、一向に出口の見えない金融政策など、これまで抜本的な改善策もないままで先送りされ続けて来た多くの課題に、真正面から向かい合わなければならないタイミングが、どこかで訪れそうである。

人口問題は日本だけの問題ではない。しかし、わが国で人口問題というと、「人口減少」が思い浮かぶが、実は世界の中で人口減少が懸念されているのは、日本、韓国、台湾などの東アジア諸国や、ドイツ、ロシアなど一部の国に限られている。

国連の人口推計などから見えてくる当面の人口問題は「人口減少」ではなく、「人口爆発」である。

現在約70億人の世界人口は令和32年(2050年)には100億人に迫る見込みとなっており、人口が爆発的に増加するのは、アフリカ地域とインドなどの南アジア地域である。

この間の人口増加の内訳を見ると、アフリカ地域が約15億人、インドが約4億人と、世界の人口増加の約70%をこの二つの地域で占めていることになり、その結果、令和30年代にはアフリカ、インド、中国の三地域で世界の人口の約60%を占めることになる。

5年ほど前にオランダの農業大学を訪れた際に、アフリカなどの人口爆発に伴う、食料不足に向けた、新たな動物性たんぱく質として、食用昆虫や代替肉の研究を目にしたが、いよいよ現実の世界となるのかもしれない。

少し古い話ではあるが、資源の有限性を捉えて、これまでのような経済成長や人口増加は持続可能ではないと警鐘をならしたのが、約50年前にローマクラブが発表した「成長の限界」である。人口増加に加え、経済成長に伴う食料や天然資源の一人当たり消費量の増加、地球環境の汚染の深刻化などにより、いずれかの時点で地球が養える人口が限界を迎えるというものである。

直近に発表された国連の人口推計では100億人を超えた世界の人口は、2100年以降に頭打ちになるとの見通しが出されている。令和の次の時代には、世界は成長の限界を向かえるのかもしれない。

足元での米中の対立を見ても分かるように、人口バランスの変化は時間を伴って経済力の変化に繋がりを、結果として経済的、政治的なパワーバランスを変えることになる。

現在のアメリカと中国の成長率を機械的に延長していくと、令和10～20年に当たる、2030～2040年には米中の経済規模が逆転する。その時には、資本取引の自由化や人民元の変動相場制への移行というネックはあるものの、人民元がドルに変わって世界の基軸通貨になっているのかもしれない。

またSDGsに代表されるように現在は環境や持続性が重要な政策課題となっているが、インドやアフリカ諸国など新たな新興国の成長に伴い、環境重視から成長重視へと時計の針が戻るとすることも否定できない。

この先に待ち受けている様々な課題は、これまでの延長線上で更に先送りできるものもあれば、どこかの時点で臨界点を超えてしまうものがあるはずである。現在の延長線から外れたものが、全く違う新たな道に向かうのか、それとも過去に戻ってしまうのか、どの方向に変化するのかによって、令和の先行きは大きく変わってくるだろう。

(調査部審議役 上席研究員 寺坂 昭弘 : Terasaka_Akihiro@smtb.jp)

※ 調査月報に掲載している内容は作成時点で入手可能なデータに基づき経済・金融情報を提供するものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。また、執筆者個人の見解であり、当社の公式見解を示すものではありません。